

学位論文題名

地域生活拠点の変容・利用・再編に関する研究

—住区計画をもつ札幌を事例として—

学位論文内容の要旨

本論は、成熟社会の到達目標の一つ、「生活の質」を形成する箇所として重要な、地域生活拠点の再編計画に関する研究である。特に地域生活拠点としての利用実態、住民意向を把握し、再編目標とその形成手法を明らかにする事を目的としている。

序論は、「生活拠点の背景と問題点」「成熟社会における地域生活拠点再編の意義」「再編研究の方法」「既成市街地研究における本研究の位置づけ」「論文の構成」を示し、本論の全体像を示した。

「地域生活拠点の背景と問題点」では第一に、生活圏を重視する都市形成歴史的背景、第二に生活の質を高める場所として地域生活拠点が注目されている点、第三地域に生活拠点の再編手法が明確でない点について述べた。都市の多くは、都心、地域中心、地区中心と商業施設など、都市施設の集積度の異なった拠点が存在しているが、本論は、「生活の質」を形成する重要な箇所として、既成市街地に見られる地域生活拠点をあげ、その再編計画を明らかにすることを目的とした。

第1章「地域生活拠点と調査概要」では、生活の中心として利用されている「地域生活拠点の調査対象地区の選定」や「対象地区の概要」「成熟社会における地域生活圏の実態把握と再編課題」「再編における住民の意識と属性による差異に関する調査」等、本論の具体的流れの要となる調査の概要について述べた。「調査対象地区の選定」では、中心部分に都市施設の集積等が見られる都市交通の結節点であり、周辺特性は居住環境が中心要素である、麻生、栄町、月寒中央とした点を示した。

第2章「歩行圏と生活空間」では、成熟社会の環境をふまえ「生活の質」を向上させる基本的活動形態として歩行活動を位置づけ、地域生活拠点の「先駆的具体像」について明らかにした。

まず、「成熟社会と都市生活」にふれ、ガボールの成熟社会の定義「成熟社会とは、人口および物質的消費の成長はあきらめても、生活の質を成長させることを諦めない世界」を示した。「高齢者と歩行圏」では、生活圏で高齢者の活動が思うようにならないことによって生じる、生活に対する精神的充足感を欠く原因を生んでいる点を示唆した。また高齢者の活動調査を通じて、身体的障害よりコミュニティの欠如による障害が活動範囲を狭めている点を示した。歩行圏の実態分析として、2ヶ所の形成過程の異なる居住地区の歩行圏特性について、疾病高齢者の視点から考察を加えた。ここでは、歩行圏の問題として、幹線道路による歩行圏の分断縮小に配慮した配置計画が挙げられ、歩行能力の低下による、帯状に生じる歩行圏外に存在する施設が見られ、歩行圏単位の配慮を指摘した。

第3章「パートナーシップと生活者の視点」では、生活拠点に関わる利用者についてのパートナーシップと利用者の視点について述べた。「参加形態と関わり方」では、パートナーシップと計画段階

について、サッチメンの構想計画段階の「プログラムベース」と実施計画段階の「プロジェクトベース」によって、参加区分の枠組みを示した。「利用者の視点」では、生活の場における住民参加は、従来陥りやすい機能主義的側面ではなく、「生活」を基盤としたアクティビティに立脚することが、重要である点を指摘した。こうしたアクティビティに関して広義的意味としての「活気」、アクティビティの類型として、「必要行動」「任意行動」を挙げた。また類型の2タイプの合成として「社会活動」をあげ、この3タイプ混成が空間的豊かさを生む点を指摘した。

第4章「再編意向と住民属性」では、地域のあり方に対し住民の意向を把握する住民意向調査を分析することによって、意向特性と属性特性を明らかにした。特に生活拠点再編プログラムで住民意向の枠組みを明確にするために、「地域像」、「参加意識」、「コミュニティ」と、「性別」、「居住地区」、「世代別」の違いによる相互関係を明らかにした。「望ましいまちの姿」や「将来像」など地域のイメージでは、「性別」「居住地区の違い」による差異はなく、「世代」の違いで差異が見られた。このイメージの差は、地域が兼ね備える利便性や楽しさなど「都市性」と、静かさ・安全性など「快適性」の異なった質を求める差によって生じている点を示した。また、生活環境再編課題は、ハード面よりソフト面で世代意識差が大きく、ソフト面でのコンセンサスの確立が重要である点を示した。

第5章「地域生活拠点の変容過程」では、都心と居住地の中間に位置する地域生活拠点は、交通システムの高度化によって、その役割が変容すると考えられる。こうした役割の変容を、空間の用途変容から捉えた。地域生活拠点の特性として、生活拠点ごとの用途別面積構成比には差異が存在する。しかし、成熟過程での住居系から商業系への用途変更の顕在化は見られない。次に拠点特性としては、①「居住性」が挙げられ、集合住宅の増加による延べ床面積の増加と居住者の増加がみられる。②「ネットワーク性」では、交通の結節点として重要な位置を占め、商業系空間の凝縮が進み、都心、居住地周辺施設との使い分けが見られた。

第6章「生活拠点性と利用形態」では、地域生活拠点の利用実態と、「生活」の視点による地区再編の方向性を、データを基に分析・考察をした。概ね以上の結果から、以下の点がまとめられる。

「地域生活拠点内利用実態」では、複合利用の核的な施設として、商業施設と福祉施設が挙げられ、2～4時間までの滞在時間が50%程度を占めている点を、「広域利用圏居住者の利用実態」では、利用因子として生活の豊かさと多様性をもとめる場として位置づけられている点を明らかにした。「利用者空間評価とクラスター再編項目」では、生活拠点の重要性は生活施設の集積と、賑わいが指摘され、改善点では、公共的・公共性の強いオープン化された箇所の休息空間の設置や、誰でも使える空間へ改善が求められている。「地域生活拠点の変容と利用形態」では、重要度、満足度の分析によって、賑わいの生まれる施設の適性配備が、単に都市施設の集積より重要である点が明確になった。また、地域生活拠点は形成過程の違いに関わらず、ともに「地域コミュニティ」が第一の利用因子である。第2因子では、成熟が進んだ箇所では「日常生活の利便性」因子があげられ、より生活拠点的傾向を示している。地域生活拠点の利用圏、形成過程による重要度の比較では、成熟度に関わりなく、徒歩圏(徒歩)では、ゆとりある空間性が挙げられている。広域利用(車両アクセス)では、未成熟の「商業集積因子」と成熟した「地域活動因子」が挙げられ差異がある。以上の点から、「住民の個々の多様な生活を豊かにする生活拠点」といった点を踏まえ、満足度と重要度によるニーズ把握は、地域生活拠点の再編に重要な点と指摘される。

第7章「再編プログラムと主体領域」では、再編項目に対する「公共」「民間」「住民」の役割分担の明確化と相互関係が重要で、前半に「まちづくり」で重要な「世代」に配慮した。ここでは単に世代比較をとらず、「多くの年齢層に渡り継続的に住む」といった居住継続性の比較調査をもとに、再編項目の群化と階層化を計った。後半では、こうした階層化と群化された項目についての主体者を、住民側から分析をした再編モデルを示した。再編項目の顕在化特性について、重要度と満足度の差を顕在化と考えクラスター分析によって、群化と階層化をした。定住者では、「生活基盤整備」、「弱者に配慮した豊かな空間」、「アクセス環境」、未定住者では、「街の質」、「公共空間の細部にわたる配慮」、「アクセスの利便性」が項目群として示された。編主体と居住継続性については、指摘率と

数量化Ⅲ類で分析した。特に再編項目と再編主体についての数量化Ⅲ類の分析では、「公共主体」と地域・ネットワーク環境項目が接近し、「民間主体」と施設周辺の空間項目、「住民主体」の町並み形成項目が近接し、再編主体とその項目を指摘した。最後に「再編総合プログラム」として、これまで明らかになった点に配慮し、具体的空間像を明らかにする方法の提案を目的とした。ここでは再編項目群を示す「デザインガイドライン」と項目の空間のディテールを示す「アクティビティコード」によって説明した。今後の課題として、デザインガイドラインの各地域生活拠点を意識した「型」づくりと、具体例によるアクティビティコードの実証的研究が課題として挙げられる。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 小 林 英 嗣
副 査 教 授 越 澤 明
副 査 教 授 鏡 味 洋 史
副 査 教 授 加 賀 屋 誠 一

学 位 論 文 題 名

地域生活拠点の変容・利用・再編に関する研究

—住区計画をもつ札幌を事例として—

来るべき社会の到達目標の一つに、都市における環境と生活の質を向上させ、その豊かさを持続しうる、いわゆる成熟社会を形成することがある。また住民参加による公と民とのパートナーシップにより、成熟社会への移行の実現化を図ることの重要性は、20世紀末の今日、ほぼ共通の理解となってきた。本研究は、近代化の過程としての都市成長期において、近隣住区概念にもとづく住区整備基本計画と都市的生活拠点の配置によって、急速な都市成長と市街化に計画的な対応してきた札幌市街地を事例としながら、これからの成熟社会における都市的な活動と生活の質を支える中心としての地域生活拠点の目標像と、その計画プログラムについて論じたものであり、その概要は以下のとおりである。

序論では、生活圏を重視した都市形成を振り返りながら、本論文の背景・目的ならびに今日的な位置づけ、および内容・構成についてまとめており、本論文の全体像を示した。

第1章では、特に札幌市における地域生活拠点の形成の経緯とその諸特徴を、市街化の歴史、立地位置や周辺居住環境などから総合的に比較整理し、調査対象とした麻生、栄町、月寒中央、3地区の地域生活拠点としての特性と課題、さらに、本論を支える3地区における実態調査の視点・方法・内容について詳細に述べた。

第2章では、人口と物質的消費の成長が変わって、都市環境や生活の質を成長・向上させることが目標となるべき、来るべき成熟社会をふまえ、‘生活の質’を支え、かつ向上させる基本的な行動様態として、歩行行動とそれにとまう生活活動を位置づけ、地域生活拠点の役割と広がりについて論考した。高齢者の行動・活動調査を通じて、日常生活圏における高齢者の行動と活動の障害と阻害が日常的な都市生活において精神的な充足感を欠く主要因であること、ならびに身体的障害によるコミュニティの欠如と阻害が活動内容と範囲を狭めていることを明らかにした、成熟社会における歩行圏単位での行動と活動を保障することの必要性と計画性の重要性を指摘した。

第3章では、地域生活拠点を利用する都市的な生活者の視点の役割と意味、ならびに地域生活拠点の再編時におけるパートナーシップの位置づけと内容について述べ、①住民参加にもとづく

パートナーシップは、街路や公園などの都市施設の配置や公共ならびに民間の建築施設機能や立地についてではなく、地域生活拠点における都市的な生活へのニーズを背景とする住民や利用者のアクティビティ(行動や活動)に立脚すること。②地域生活拠点における住民や利用者のアクティビティには、‘必要行動’‘任意行動’の2タイプと、その合成による‘社会活動’の存在を指摘し、これらの3タイプの混成によって、地域生活中心の活力と豊かさが発生すること。③構想や計画段階における‘プログラム’立案での住民参加と、実施や事業化を前提とする段階での‘プロジェクト’管理での住民参加区分の枠組みとその内容が異なること、を明らかにした。

第4章では、利用者と住民の意向分析から、地域の将来像や参加への意向と属性の構造的性について記述し、再編プログラムに結びつく地域像は世代間に差異があり、その内容は、地域が兼ね備えるべき利便性や楽しさなどの‘都市性’と、静かさ・安全性など‘快適性’であり、多世代の行動と活動を支える地域生活拠点の質には、この異なる2軸が併存することの必要性和、参加やコミュニティ活動などのソフト面でのコンセンサスを確立することの重要性を述べた。

第5章では、地域生活拠点の人口と用途別容積の経年的変容分析から、地下鉄などの公共交通と強く関連した変化を指摘し、居住機能の卓越化と商業系機能の凝縮化が同時に進行していることを明らかにし、地域生活拠点は、都心と近隣中心の中間に位置づけられた生活都心としての役割を担っていることを指摘した。

第6章では、利用実態調査にもとづいて、地域生活拠点のアクティビティの特徴は、①地域コミュニティ活動に参加しながら、生活の豊かさと多様性を求めていること、②商業施設と福祉施設を核とした、2～4時間の複合的な行動と活動であること、を明らかにしながら、さらに今後の成熟社会に対応しうる地域生活拠点としての再編の方向性は、③生活関連施設が集積し、賑わいがあること、④誰でも使える、公共性の高い小さなオープンスペースや休息空間の設置、⑤賑わいの生まれる生活施設の適性配置が都市施設の集積より重要であること、などであることを示した。

第7章では、計画の立案や実現化において、計画の各段階に存在する主体の位置づけと関わりが重要であることを基本に据え、段階に対応した公共・民間・住民の役割分担の明確化と相互関係についての論考と提案を行った。再編時の役割を、住民を中心とした身近な環境管理、民間企業を中心とした施設と周辺環境の再整備、公共主体の歩行環境整備や歩行空間ネットワーク形成とし、プログラム(構想)段階における‘空間の方向性と枠組み’と、プロジェクト(事業計画)段階における‘行動と活動の内容と場所確保’の明確化との構造化による参加モデルを提案した。

第8章では、本研究で得られた結論をまとめ、今後の課題と展望について述べた。すなわち、これまでの成長都市を成熟都市へ移行させてゆくことの必要性和、地域生活拠点の再編計画の意味とその方向性、さらにその再編計画プログラムの枠組みを提示したうえで、今後の課題を記し、展開すべき研究の方向性を示した。

これを要するに、著者は、これまでの成長を背景とした都市構造と地域生活を‘生活の質’と‘活動環境の質’の向上という2軸から捉え直し、さらに成熟社会における都市生活拠点の方向性と再編プログラムを示したものであり、都市計画学、地区計画学に貢献するところ大なるものがある。

よって筆者は、北海道大学博士(工学)の学位を授与される資格あるものと認める。